

トウクトウクレンタル貸渡約款

令和3年6月30日

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 当社は、この約款の定めるところにより、貸渡自動車（以下「レンタカー」といいます。）を借受人に貸し渡すものとし、借受人はこれを借り受けるものとし、ます。なお、この約款に定めのない事項については、法令又は一般の慣習によるものとし、ます。

2 当社は、この約款の趣旨、法令、行政通達及び一般の慣習に反しない範囲で特約に、応ずることがあります。特約した場合には、その特約が約款に優先するものとし、ます。

第2章 予約

(予約の申込み)

第2条 借受人は、レンタカーを借りるにあたって、約款及び別に定める料金表等に同意のうえ、当社指定の方法により、あらかじめ車種クラス、借受開始日時、借受場所、借受期間、返還場所、運転者、その他の借受条件（以下「借受条件」といいます。）を明示して予約の申込を行うことができます。なお、当社は来店による窓口での受付又はハイアードランドキャンピング（以下「HGC」といいます。）のホームページからのメールによる予約にのみ、応じます。

2 当社は、借受人から予約の申込みがあったときは、当社の保有するレンタカーの範囲内で予約に、応ずるものとし、ます。

(予約の変更)

第3条 借受人は、前条第1項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとし、ます。

(予約の取消し等)

第4条 借受人は、別に定める方法により、予約を取り消すことができます。

2 借受人が、借受人の都合により、予約した借受開始期間を1時間以上経過してもレンタカー貸渡契約（以下「貸渡契約」といいます。）の締結手続きに着手しなかつたときは、予約が取り消されたものとし、ます。

3 前2項の場合、借受人は、別に定めるところにより予約取り消し手数料を当社に支払うものとし、ます。

4 当社は、当社の責に帰すべき事由によらない天災、事故、盗難、車両の故障・不具合、リコール、他の借受人による返還遅延、固定電話・携帯電話・スマートフォン

ン・インターネット接続等の電気通信事業における通信障害、当社のレンタカー貸渡事業の運営に供されるシステムの故障又は不具合、その他の当社の責めに帰すべからざる事由により、借受人に対して予約されたレンタカーを貸し渡すことができない場合又は貸し渡すことが客観的に適切ではないと判断される場合、借受人に対して当社が予め定めた方法に従い速やかに通知します。この場合において、代替レンタカーを貸し渡すことができないとき、又は代替レンタカーの借受を借受人が承認しないときは、当該予約は解除されたものとみなされます。なお、予約が解除となった場合、予約の解除により借受人に生ずる損害について、当社は責任を負わないものとします。

(代替レンタカー)

第5条 当社は、借受人から予約のあった車種クラスのレンタカーを貸し渡すことができない場合、予約と異なる車種、クラスのレンタカー（以下、代替レンタカーといいます。）の貸し渡しを申し入れることができるものとします。

2 借受人が前項の申し入れを承諾したときは、当社は車種クラスを除き予約時と同一の借受条件で代替レンタカーを貸し渡すものとします。なお、代替レンタカーの貸渡料金が予約された車種クラスの貸渡料金より高くなる時は、予約した車種クラスの貸渡料金によるものとし、予約された車種クラスの貸渡料金より低くなる時は当該代替レンタカーの車種クラスの貸渡料金によるものとします。

3 借受人は、第1項の代替レンタカーの貸し渡しの申し入れを拒絶し、予約を取り消すことができるものとします。

(免責)

第6条 当社及び借受人は、予約が取り消され、又は貸渡契約が締結されなかったことについては、第4条及び第5条に定める場合を除き、相互に何らかの請求をしないものとします。

第3章 貸し渡し

(貸渡契約の締結)

第7条 借受人は第2条第1項に定める借受条件を明示し、当社はこの約款、料金表等により貸渡条件を明示して貸渡契約を締結するものとします。ただし、貸し渡すことができるレンタカーがない場合又は借受人若しくは運転者が第8条第1項若しくは第2項各号のいずれかに該当する場合を除きます。

2 貸渡契約を締結した場合、借受人は当社に第10条第1項に定める貸渡料金を支払うものとします。

3 当社は、監督官庁の基本通達（注1）に基づき、貸渡簿（貸渡原票）及び第13条第1項に規定する貸渡証に運転者の氏名、住所、運転免許の種類及び運転免許証（注2）の番号を記載し、又は運転者の運転免許証の写しを添付するため、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、借受人の指定する運転者（以下「運転者」といいます。

す。)の運転免許証の提示を求め、及びその写しの提出を求めます。この場合、借受人は、自己が運転者であるときは自己の運転免許証を提示し、及びその写しを提出するものとしします。

(注1) 監督官庁の基本通達とは、国土交通省自動車交通局長通達「レンタカーに関する基本通達」(自旅第138号平成7年6月13日)の2.(10)及び(11)のことをいいます。

(注2) 運転免許証とは、道路交通法第92条に規定する運転免許証のうち、道路交通法施行規則第19条別記様式第14の書式の運転免許証をいいます。また、道路交通法第107条の2に規定する国際運転免許証又は外国運転免許証は、運転免許証に準じます。

4 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人及び運転者に対し、運転免許証のほかには本人確認ができる書類の提出を求め、及び提出された書類の写しをとることがあります。

5 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受期間中に借受人及び運転者と連絡するための携帯電話番号等の告知を求めます。

6 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、クレジットカード・現金による支払い方法を指定します。

7 レンタカーの性質上チャイルドシートの装着ができないため、6歳児未満の幼児を乗せる場合、その幼児の安全の確保は借受人が自己責任において行うものとし、運行責任は借受人又は運転者が負うものとしします。

(貸渡契約の締結の拒絶)

第8条 借受人又は運転者が次の各号のいずれかに該当するときは、貸渡契約の締結をすることができないものとしします。

- (1) 貸し渡すレンタカーの運転に必要な運転免許証の提示がないとき。
- (2) 酒気を帯びていると認められるとき。
- (3) 麻薬、覚せい剤、シンナー等による中毒症等を呈していると認められるとき。
- (4) 暴力団、暴力団関係団体の構成員若しくは関係者又はその他の反社会的組織に属しているものであると認められるとき。

2 借受人又は運転者が次の各号のいずれかに該当するときは、当社は貸渡契約の締結を拒絶することができるものとしします。

- (1) 予約に際して定めた運転者と貸渡契約締結時の運転者とが異なるとき。
- (2) 過去の貸し渡しにおいて、貸渡料金の支払いを滞納した事実があるとき。
- (3) 過去の貸し渡しにおいて、第16条各号に掲げる行為があったとき。
- (4) 過去の貸し渡し(他のレンタカー事業者による貸渡しを含みます。)において、第17条第6項又は第22条第1項に掲げる事実があったとき。

(5) 過去の貸し渡しにおいて、貸渡約款又は保険約款違反により自動車保険が適用されない事実があったとき。

(6) 貸渡車両に関する運転技術が当社の規定に達していないと認められるとき（運転免許証を取得して一年未満の場合も含みます）。

3 前2項にかかわらず、当社に貸し渡しできるレンタカーが無い場合、及びその他貸し渡すことが適当でないと当社が認めたとき（荒天時又は気象警報発令時を含む）にも貸渡契約の締結を拒絶するとともに、予約を取り消すことができるものとします。

4 前3項の場合において借受人との間に既に予約が成立していたときは、予約の取消しがあったものとして取り扱います。

（貸渡契約の成立等）

第9条 貸渡契約は、借受人が当社に貸渡料金を支払い、当社が借受人にレンタカーを引き渡したときに成立するものとします。

2 前項の引き渡しは、第2条第1項の借受開始日時に、同項に明示された借受場所で行うものとします。

（貸渡料金）

第10条 貸渡料金とは、以下の料金の合計金額をいうものとし、当社はそれぞれの額又は計算根拠を料金表に明示します。

(1) 基本料金

(2) 特別装備料

(3) 燃料代

(4) その他料金

2 基本料金は、レンタカーの貸し渡し時において、当社が地方運輸局運輸支局長（兵庫県にあつては神戸運輸監理部兵庫陸運部長、沖縄県にあつては沖縄総合事務局陸運事務所長。以下、第13条第1項においても同じとします。）に届け出て実施している料金によるものとします。

（借受条件の変更）

第11条 借受人は、貸渡契約の締結後、第7条第1項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとします。

2 当社は、前項による借受条件の変更によって貸渡業務に支障が生ずるときは、その変更を承諾しないことがあります。

（点検整備及び確認）

第12条 当社は、道路運送車両法第48条〔定期点検整備〕に定める点検をし、必要な整備を実施したレンタカーを貸し渡すものとします。

2 当社は、道路運送車両法第47条の2〔日常点検整備〕に定める点検をし、必要な整備を実施するものとします。

3 借受人又は運転者は、前2項の点検整備が実施されていること並びに別に定める点検表に基づく車体外観及び付属品の検査によってレンタカーに整備不良がないことその他レンタカーが借受条件を満たしていることを確認するものとします。

4 当社は、前項の確認によってレンタカーに整備不良が発見された場合には、直ちに必要な整備等を実施するものとします。

(貸渡証の交付、携帯等)

第13条 当社は、レンタカーを引き渡したときは、地方運輸局運輸支局長が定めた事項を記載した所定の貸渡証を借受人又は運転者に交付するものとします。

2 借受人又は運転者は、レンタカーの使用時、前項により交付を受けた貸渡証を携帯しなければならないものとします。

3 借受人又は運転者は、貸渡証を紛失したときは、直ちにその旨を当社に通知するものとします。

4 借受人又は運転者は、レンタカーを返還する場合には、同時に貸渡証を当社に返還するものとします。

第4章 使用

(管理責任)

第14条 借受人又は運転者は、レンタカーの引き渡しを受けてから、当社に返還するまでの間(以下「使用中」といいます。)、善良な管理者の注意義務をもってレンタカーを使用し、保管するものとします。

(日常点検整備)

第15条 借受人又は運転者は、使用中に、レンタカーについて、毎日使用する前に道路運送車両法第47条の2(日常点検整備)に定める点検をし、必要な整備を点検しなければならないものとします。

(禁止行為)

第16条 借受人又は運転者は、使用中に次の行為をしてはならないものとします。

- (1) 当社の承諾及び道路運送法に基づく許可等を受けることなくレンタカーを自動車運送事業又はこれに類する目的に使用すること。
- (2) レンタカーを所定の用途以外に使用し又は第7条第3項の貸渡証に記載された運転者及び当社の承諾を得た者以外の者に運転させること。
- (3) レンタカーを転貸し、又は他に担保の用に供する等当社の権利を侵害することとなる一切の行為をすること。
- (4) レンタカーの自動車登録番号標又は車両番号標を偽造若しくは変造し、又はレンタカーを改造、若しくは改造する等その原状を変更すること。
- (5) 当社の承諾を受けることなく、レンタカーを各種テスト若しくは競技に使用し又は他車の牽引若しくは後押しに使用すること。

- (6) 法令又は公序良俗に違反してレンタカーを使用すること。
 - (7) 当社の承諾を受けることなくレンタカーについて損害保険に加入すること。
 - (8) レンタカーを日本国外に持ち出すこと。
 - (9) その他第7条第1項の借受条件に違反する行為をすること。
- (違法駐車の場合の処置など)

第17条 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに関し道路交通法に定める違法駐車をしたときは、借受人又は運転者は、違法駐車をした地域を管轄する警察署に出頭して、直ちに自ら違法駐車に係る反則金等を納付し、及び違法駐車に伴うレッカー移動、保管、引き取りなどの諸費用を負担するものとします。

2 当社は、警察からレンタカーの放置駐車違反の連絡を受けたときは、借受人又は運転者に連絡し、速やかにレンタカーを移動させ、若しくは引き取るとともに、レンタカーの借受期間満了時又は当社の指示する時までに取り扱い警察署に出頭して違反を処理するよう指示するものとし、借受人又は運転者はこれに従うものとします。なお、当社は、レンタカーが警察により移動された場合には、当社の判断により、自らレンタカーを警察から引き取る場合があります。

3 当社は、前項の指示を行った後、当社の判断により、違反処理の状況を交通反則告知書又は納付書、領収書等により確認するものとし、処理されていない場合には、処理されるまで借受人又は運転者に対して前項の指示を行うものとします。また、当社は借受人又は運転者に対し、放置駐車違反をした事実及び警察等に出頭し、違反者として法律上の措置に従うことを自認する旨の当社所定の文書（以下「自認書」といいます。）に自ら署名するよう求め、借受人又は運転者はこれに従うものとします。

4 当社は、当社が必要と認めた場合には、警察に対して自認書及び貸渡証等の個人情報を含む資料を提出する等により借受人又は運転者に対する放置駐車違反に係る責任追及のための必要な協力を行うほか、公安委員会に対して道路交通法第51条の4第6項に定める弁明書及び自認書並びに貸渡証等の資料を提出し事実関係を報告する等の必要な法的処置をとることができるものとし、借受人又は運転者は、これに同意するものとします。

5 当社が道路交通法第51条の4第1項の放置違反金納付命令を受け、放置違反金を納付した場合又は借受人若しくは運転者の探索に要した費用若しくは車両の移動、保管、引取り等に要した費用を負担した場合には、当社は借受人又は運転者に対し、次に掲げる金額（以下「駐車違反関係費用」といいます。）を請求するものとします。この場合、借受人又は運転者は、当社の指定する期日までに駐車違反関係費用を支払うものとします。

- (1) 放置違反金相当額
- (2) 探索に要した費用及び車両の移動、保管、引取り等に要した費用。

6 当社が前項の放置違反金命令を受けたとき、又は借受人若しくは運転者が当社が指定する期日までに同項に規定する請求額の金額を支払わないときは、当社は借受人若しくは運転者の氏名、生年月日、運転免許証番号等を一般社団法人全国レンタカー協会情報管理システム（以下「全レ協システム」といいます。）に登録する等の処置をとるものとします。

7 第6項の規定にかかわらず、当社が借受人又は運転者から駐車違反金及び第5項第2号に規定する費用の額の全額を受領したときは、当社は第6項に規定する全レ協システムに登録するなどの処置をとらず、又は既に全レ協システムに登録したデータを削除するものとします。

8 借受人又は運転者が、第5項に基づき当社が請求した全額を当社に支払った場合において、借受人又は運転者が、後当該駐車違反に係る反則金を納付し又は公訴を提起されたこと等により、放置違反金納付命令が取り消され、当社が放置違反金の還付を受けた時は、当社が既に支払いを受けた駐車関係費用のうち、放置違反金相当額のみを借受人又は運転者に返還するものとします。

9 第6項の規定により、全レ協システムに登録された場合において、反則金が納付されたこと等により放置違反金納付命令が取り消され、又は第5項の規定による当社の請求額が全額支払われたときは、当社は全レ協システムに登録したデータを削除するものとします。

第5章 返 還

（返還責任）

第18条 借受人又は運転者は、レンタカーを借受期間満了時まで所定の返還場所において当社に返還するものとします。

2 借受人又は運転者が前項の規定に違反したときは、当社に与えた一切の損害を賠償するものとします。

3 借受人又は運転者は天災その他の不可抗力により借受期間中にレンタカーを返還することができない場合には、当社に生ずる損害について責任を負わないものとします。この場合借受人又は運転者は直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。

（返還時の確認等）

第19条 借受人又は運転者は、当社立会いのもとにレンタカーを返還するものとします。この場合、通常の使用によって摩耗した箇所を除き、引き渡し時の状態で返還するものとします。

2 借受人又は運転者はレンタカーを返還するにあたって、レンタカー内に借受人若しくは運転者又は同乗者の遺留品がないことを確認して返還するものとし、当社は、レンタカーの返還後においては、遺留品について保管の責を負わないものとします。

3 前項のほか、レンタカー返還時においてガソリン・経由等の燃料が未補充（満タンでない）場合には、借受人は当社が別途定める規定に従い算出した燃料代を支払うものとします。

（借受期間変更時の貸渡料金）

第20条 借受人又は運転者は第11条第1項により借受期間を変更したときは、変更後の借受期間に対応する貸渡料金を支払うものとします。

（返還場所等）

第21条 借受人又は運転者は第11条第1項により所定の返還場所の変更によって必要となる回送のための費用を負担するものとします。

2 借受人又は運転者は、第11条第1項による当社の承諾を受けることなく所定の返還場所以外の場所に返還したときは、次に定める返還場所返還違約料を支払うものとします。

返還場所返還違約料＝返還場所の変更によって必要となる回送のための費用×300%

（不返還となった場合の処置）

第22条 当社は、借受人又は運転者が、借受期間が満了したにもかかわらず、所定の返還場所にレンタカーを返還せず、かつ、当社の返還請求に応じないとき、又は借受人の所在が不明となる等の理由により不返還になったと認められるときは、刑事告訴を行う等の法的措置をとるほか、全レ協に対し不返還被害報告をするとともに、全レ協システムに登録する等の措置をとるものとします。

2 当社は、前項に該当することとなったときは、レンタカーの所在を確認するため、借受人又は運転者の家族、親族、勤務先等の関係者へ聞き取り調査や車両位置情報システムの作動等を含む必要な措置をとるものとします。

3 第1項に該当することとなった場合、借受人又は運転者は、第27条の定めにより当社に与えた損害について賠償する責任を負うほか、レンタカーの回収及び借受人又は運転者の探索に要した費用を負担するものとします。

第6章 故障、事故、盗難時の措置

（故障発見時の措置）

第23条 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの異常又は故障を発見したときは、直ちに運転を中止し、当社に連絡するとともに、当社の指示に従うものとします。

（事故発生時の措置）

第24条 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに係る事故が発生したときは、直ちに運転を中止し、事故の大小にかかわらず法令上の措置をとるとともに、次に定める措置をとるものとします。

（1）直ちに事故の状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。

- (2) 前号の指示に基づきレンタカーの修理を行う場合は、当社が認めた場合を除き、当社又は当社の指定する工場で行うこと。
- (3) 事故に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力するとともに、必要な書類等を遅滞なく提出すること。
- (4) 事故に関し相手方と示談その他の合意をするときは、あらかじめ当社の承諾をうけること。

2 借受人又は運転者は、前項の措置をとるほか、自らの責任において事故を処理し、及び解決をするものとします。

3 当社は、借受人又は運転者のため事故の処理について助言を行うとともに、その解決に協力するものとします。

(盗難発生時の措置)

第25条 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの盗難が発生したときその他の被害を受けたときは、次に定める措置をとるものとします。

- (1) 直ちに最寄りの警察に通報すること。
- (2) 直ちに被害状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。
- (3) 盗難、その他の被害に関し当社が契約している保険会社の調査に協力するとともに要求する書類等を遅滞なく提出すること。

(使用不能による貸渡契約の終了)

第26条 使用中において故障、事故、盗難その他の事由（以下「故障等」といいます。）によりレンタカーが使用できなくなったときは、貸渡契約は終了するものとします。

2 借受人又は運転者は、前項の場合、レンタカーの引取り及び修理等に要する費用を負担するものとし、当社は受領済の貸渡料金を返還しないものとします。ただし、故障等が第3項又は第5項に定める事由による場合はこの限りでないものとします。

3 故障等が貸し渡し前に存した瑕疵による場合は、新たな貸渡契約を締結したものとし、借受人は当社から代替レンタカーの提供を受けることができるものとします。なお、代替レンタカーの提供条件については、第5条第2項を準用するものとします。

4 借受人が前項の代替の提供を受けないときは、当社は受領済の貸渡料金を全額返還するものとします。なお、当社が代替レンタカーを提供できないときも同様とします。

5 故障等が借受人、運転者及び当社のいずれの責にも帰すべからざる事由により生じた場合は、当社は、受領済の貸渡料金から、貸し渡しから貸渡契約の終了までの期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとします。

6 借受人及び運転者は、本条に定める措置を除き、レンタカーを使用できなかったことにより生ずる損害について当社に対し、本条に定める以外のいかなる請求もできないものとしします。

第7章 賠償及び補償

(賠償及び営業補償)

第27条 借受人又は運転者は、借り受けたレンタカーの使用中に第三者又は当社に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとしします。ただし、当社の責に帰すべき事由による場合を除きます。

2 前項の当社の損害のうち、事故、盗難、借受人又は運転者の責に帰すべき事由による故障、レンタカーの汚損・臭気等により当社がそのレンタカーを利用できないことによる損害又は営業補償については料金表等に定めるところによるものとし、借受人又は運転者はこれを支払うものとしします。

(保険及び補償)

第28条 借受人又は運転者が第27条1項の賠償責任を負うときは、当社がレンタカーについて締結した損害保険契約及び当社の定める補償制度により、次の限度内の保険金又は補償金が支払われます。

(1) 対人補償

1名につき 無制限 (自動車損害賠償責任保険による全額を含みません。)

(2) 対物補償

1事故につき 無制限 (免責金額5万円)

(3) 搭乗者補償

1名につき 5,000万円

2 保険約款又は補償制度の免責事由に該当する場合には、第1項に定める保険金又は補償金は支払われません。

3 保険金又は補償金が支払われない損害及び第1項の定めにより支払われる保険金額または補償金を超える損害については、借受人又は運転者の負担としします。

4 当社が借受人又は運転者の負担すべき損害金を支払ったときは、借受人又は運転者は、直ちに当社の支払額を当社に弁済するものとしします。

5 第1項に定める損害保険契約の保険料相当額を貸渡料金に含みます。

第8章 貸渡契約の解除

(貸渡契約の解除)

第29条 当社は、借受人又は運転者が使用中にこの約款に違反したとき、又は第8条第1項各号のいずれかに該当することとなったときは、何らの通知、催促を要せず

に貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとし
ます。この場合、当社は受領済の貸渡料金を借受人に返還しないものとし
ます。

(同意解除)

第30条 借受人は、使用中であっても、当社の同意を得て次項に定める解約手数料
を支払った上で貸渡契約を解約することができるものとし
ます。この場合、当社は、
受領済の貸渡料金から、貸し渡しから返還までの期間に対する貸渡料金を差し引いた
残額を借受人に返還するものとし
ます。

2 借受人は、前項の解約をするときは、次の解約手数料を当社に支払うものとし
ます。

解約手数料 = {(貸渡契約期間に対応する基本料金) - (貸し渡しから返還までの期
間に対応する基本料金)}

第9章 個人情報

(個人情報の利用目的)

第31条 当社が借受人又は運転者の個人情報を取得し、利用する目的は次のとおり
です。

- (1) 道路運送法第80条第1項に基づくレンタカー事業の許可を受けた事業者とし
て、貸渡契約締結時に貸渡証を作成する等、事業許可の条件として義務づけら
れている事項を実施するため。
- (2) 借受人又は運転者に対し、レンタカー、中古車その他の当社が取り扱っている
商品の紹介及びこれらに関するサービス等の提供並びに各種イベント、キャン
ペーン等の開催について、宣伝広告物の送付、eメールの送信等の方法により
案内するため。
- (3) 貸渡契約の締結に際し、借受け申込者又は運転者に関し、本人確認及び審査を
行うため。
- (4) 当社の取り扱う商品及びサービスの企画開発、又はお客様満足度向上策の検討
を目的として、借受人又は運転者に対しアンケート調査を実施するため。
- (5) 個人情報を統計的に集計、分析し、個人を識別、特定できない形態に加工した
統計データを作成するため。

2 第1項各号に定めていない目的で借受人又は運転者の個人情報を取得する場合に
は、あらかじめその利用目的を明示して行います。

(個人情報の登録及び利用の同意)

第32条 借受人又は運転者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、借受人又
は運転者の氏名、生年月日、運転免許証番号等を含む個人情報が、全レ協システムに
7年を超えない期間登録されること並びにその情報が社団法人全国レンタカー協会及

びこれに加盟する各地区レンタカー協会並びにこれらの会員であるレンタカー事業者によって貸渡契約締結の際の審査のために利用されることに同意するものとします。

- (1) 当社が道路交通法第51条の4第1項に基づいて放置違反金の納付を命ぜられた場合
- (2) 当社に対して第17条第5項に規定する駐車違反関係費用の全額の支払いがない場合
- (3) 第22条第1項に規定する不返還があったと認められる場合

第10章 雑 則

(相殺)

第33条 当社は、この約款に基づく借受人又は運転者に対する金銭債務があるときは、借受人又は運転者の当社に対する金銭債務といつでも相殺することができるものとします。

(消費税)

第34条 借受人又は運転者は、この約款に基づく取引に課される消費税（地方消費税を含む）を当社に対して支払うものとします。

(遅延損害金)

第35条 借受人又は運転者及び当社は、この約款に基づく金銭債務履行を怠ったときは、相手方に対し年率14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

(細則)

第36条 当社は、この約款の細則を別に定めることができるものとし、その細則はこの約款と同等の効力を有するものとします。

2 当社は、別に細則を定めたとき、当社の営業店舗に掲示するとともに、当社の発行するパンフレット、料金表等にこれを記載するものとします。これを変更した場合も同様とします。

(合意管轄裁判所)

第37条 この約款に基づく権利及び義務について紛争が生じたときは、訴願のいかんにかかわらず当社の本店所在地を管轄する簡易裁判所をもって管轄裁判所とします。

付則

本約款は、令和3年6月30日から施行します。